

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952-7211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山口規

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952-7211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山口規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,961,484	3,087,872	5,967,545
経常利益 (千円)	95,928	83,068	163,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	68,740	58,826	116,219
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,819	59,538	95,745
純資産額 (千円)	1,393,824	1,475,496	1,430,632
総資産額 (千円)	3,206,768	3,216,652	3,329,810
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.42	20.04	39.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.47	45.87	42.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,489	81,937	260,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,456	8,594	813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,850	141,356	17,201
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	786,677	777,498	1,009,387

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.90	9.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害が大きな影響を与えたものの、企業業績や雇用環境の改善等を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、人件費の上昇、消費税率の引き上げに伴う消費動向への影響に加え、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、長期化する人手不足に加え、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の業務拡大等に注力してまいりました。加えて、原価管理の徹底ならびに、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりましたが、一方で人材の確保・教育訓練の費用等が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は30億8,787万円（前年同四半期比4.3%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益は8,306万円（前年同四半期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、5,882万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、人材採用難および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、警備部門におきましては、新規に複数の常駐施設管理業務を受注するとともに、既存先事業所の繁忙期に伴う車両誘導警備・安全対策警備等を実施いたしました。工事部門におきましては、大型倉庫の消防設備交換工事および大型商業施設内でのシャッターリニューアル工事を受注し、売上高は目標を上回ることが出来ました。

費用面におきましては、既存事業所における業務の効率化・仕様変更等を積極的に行い、コスト管理に取り組んでまいりましたが、人材の採用に伴う募集費の増加や品質向上に向けた教育訓練の強化に伴う費用、新規事業所立ち上げによる初期費用等が増加いたしました。

この結果、売上高は24億4,530万円（前年同四半期比5.4%増）となりましたが、セグメント利益は2億1,832万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

## 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の労働力確保に関する雇用意識は高く、有効求人倍率も高水準で推移しております。また、就業者数の増加から完全失業率も減少傾向にあり、人手不足による人材派遣のニーズも依然として増加しております。

このような状況のもと、新規および既存顧客先への提案を積極的に展開することにより、施設駐車場の管理業務や、大規模商業施設における案内業務等および、商品プロモーションに関連する大型イベント運営の臨時業務を受注したことにより、売上高は目標を上回る実績を上げることが出来ました。

しかしながら、複数年契約の入札案件の終了および既存派遣事業所における退職による人員減等が影響し、利益においては目標を下回りました。

この結果、売上高は6億663万円（前年同四半期比0.3%増）となりましたが、セグメント利益は2,642万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

## 介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所に営業活動を行い、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、目標とした利用者数を上回る獲得には至りませんでした。

この結果、売上高は3,592万円（前年同四半期比3.7%減）となり、セグメント損失は649万円（前年同四半期は378万円のセグメント損失）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、32億1,665万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1,315万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、17億4,115万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5,802万円減少しました。主な要因は、借入金が増加したこと等によるものです。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、14億7,549万円となり、前連結会計年度末に比べ4,486万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2億3,188万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には7億7,749万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8,193万円(前年同四半期は1億348万円の稼得)となりました。

これは主に、売上債権及び未払金の減少等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は859万円(前年同四半期は2,145万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の預入れによる支出等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億4,135万円(前年同四半期は6,085万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の返済等によるものです。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

### (7) 生産、受注および販売の実績

#### 生産実績および受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

#### 販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

### (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		2,940,000		302,000		242,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.63
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1	183	6.24
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.13
東宝ファシリティーズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目-7-1	71	2.42
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	64	2.20
アール・エス・シー 協力会社持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	60	2.05
株式会社協和日成	東京都中央区入船3丁目8-5	60	2.04
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	50	1.70
アール・エス・シー 従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	47	1.61
宝印刷株式会社	東京都豊島区高田3丁目28-8	46	1.57
計		1,484	50.59



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,931,800	29,318	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,318	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	5,100		5,100	0.17
計		5,100		5,100	0.17

(注) 当該株式は、上記 「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,453,041	1,230,664
受取手形及び売掛金	723,718	852,637
原材料及び貯蔵品	8,831	7,212
その他	15,235	13,402
貸倒引当金	109	128
流動資産合計	2,200,717	2,103,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	379,165	379,165
減価償却累計額	271,539	275,114
建物及び構築物(純額)	107,626	104,051
土地	351,993	351,993
その他	108,541	108,223
減価償却累計額	68,365	72,155
その他(純額)	40,176	36,067
有形固定資産合計	499,795	492,111
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	51,362	42,166
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	105,607	96,411
投資その他の資産		
投資有価証券	190,489	191,462
差入保証金	66,830	66,811
保険積立金	90,710	93,758
繰延税金資産	170,036	166,889
その他	5,621	5,418
投資その他の資産合計	523,689	524,341
固定資産合計	1,129,093	1,112,864
資産合計	3,329,810	3,216,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,590	181,299
短期借入金	43,200	44,901
1年内返済予定の長期借入金	300,173	225,109
未払費用	342,667	334,700
未払法人税等	32,180	28,061
未払消費税等	70,280	62,167
賞与引当金	46,504	63,179
その他	107,545	29,398
流動負債合計	1,068,143	968,816
固定負債		
長期借入金	225,019	171,705
長期未払金	67,435	62,090
役員退職慰労引当金	6,076	6,487
退職給付に係る負債	530,649	530,520
その他	1,855	1,537
固定負債合計	831,035	772,340
負債合計	1,899,178	1,741,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	818,423	862,575
自己株式	1,879	1,879
株主資本合計	1,368,781	1,412,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,039	62,720
退職給付に係る調整累計額	188	158
その他の包括利益累計額合計	61,851	62,562
純資産合計	1,430,632	1,475,496
負債純資産合計	3,329,810	3,216,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,961,484	3,087,872
売上原価	2,481,393	2,591,779
売上総利益	480,090	496,093
販売費及び一般管理費	390,010	416,521
営業利益	90,080	79,571
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	3,072	3,043
不動産賃貸料	552	598
保険金収入	688	
保険返戻金	3,403	1,089
雑収入	1,043	889
営業外収益合計	8,801	5,649
営業外費用		
支払利息	2,594	2,152
雑損失	358	
営業外費用合計	2,953	2,152
経常利益	95,928	83,068
税金等調整前四半期純利益	95,928	83,068
法人税、住民税及び事業税	16,802	21,400
法人税等調整額	10,386	2,841
法人税等合計	27,188	24,241
四半期純利益	68,740	58,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,740	58,826

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	68,740	58,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,954	681
退職給付に係る調整額	33	30
その他の包括利益合計	9,921	711
四半期包括利益	58,819	59,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,819	59,538
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	95,928	83,068
減価償却費	15,840	16,880
長期未払金の増減額(は減少)	3,510	5,345
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,620	85
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	405	411
賞与引当金の増減額(は減少)	15,028	16,674
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	19
受取利息及び受取配当金	3,114	3,071
支払利息	2,594	2,152
売上債権の増減額(は増加)	59,244	128,918
たな卸資産の増減額(は増加)	294	1,619
仕入債務の増減額(は減少)	41,181	55,709
未払消費税等の増減額(は減少)	7,141	8,113
その他	1,489	88,442
小計	123,704	57,442
利息及び配当金の受取額	3,122	3,080
利息の支払額	2,770	2,149
法人税等の支払額	20,667	25,426
法人税等の還付額	100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,489	81,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	394,153	343,665
定期預金の払戻による収入	379,143	334,153
有形固定資産の取得による支出	6,953	-
貸付けによる支出	915	-
貸付金の回収による収入	746	300
差入保証金の差入による支出	11	48
差入保証金の回収による収入	98	67
その他	589	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,456	8,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,701	1,701
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	153,824	178,378
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	318
配当金の支払額	8,727	14,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,850	141,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,182	231,888
現金及び現金同等物の期首残高	765,495	1,009,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	786,677	777,498

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	38,002千円	36,413千円
給料手当及び賞与	143,566 "	159,319 "
賞与引当金繰入額	23,153 "	25,532 "
退職給付費用	6,278 "	6,555 "
役員退職慰労引当金繰入額	405 "	411 "
貸倒引当金繰入額	105 "	38 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,258,331千円	1,230,664千円
預入期間が3か月を超える定期預金	471,653 "	453,165 "
現金及び現金同等物	786,677千円	777,498千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,804	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,319,357	604,800	37,326	2,961,484		2,961,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,319,357	604,800	37,326	2,961,484		2,961,484
セグメント利益又は損失( )	219,294	30,037	3,784	245,547	155,466	90,080

(注)1.セグメント利益の調整額 155,466千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,445,304	606,638	35,929	3,087,872		3,087,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,445,304	606,638	35,929	3,087,872		3,087,872
セグメント利益又は損失( )	218,322	26,423	6,497	238,247	158,676	79,571

(注)1.セグメント利益の調整額 158,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円 42銭	20円 04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	68,740	58,826
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	68,740	58,826
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	島	啓	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。